

「地球安全保障の確立に向けて」(要旨)

(一財) 地球産業文化研究所

1、 検討の視点

- (1) 現在の日本及び世界を巡る環境は、これまでの繁栄を支えてきた自由、民主主義、グローバルガバナンスといった世界秩序が退潮し、中国の台頭は著しく、経済システムも富の偏在、格差拡大に解決策を示せない資本主義への批判が高まっている。一方、DX、AIの急速な進展は、革命的な変化をもたらそうとしている。昨年来のコロナ禍は、これらの変化を加速させている。このような中で、日本は平成の30年間、最大の強みである経済力、革新力を停滞させ、世界における地位を大きく低下させてしまった。今まさに我が国にとって存亡の危機の時である。
- (2) 本レポートは、このような問題意識のもと、ポストコロナ禍で日本と世界はどうすればサステナブルにできるかとの命題を「日本及び地球規模での広義の安全保障問題の観点から解決に貢献できないか」との認識に立って、できる限り大局的かつ具体的な問題提起、提言を行いたいと考える。

2、 複雑化・多元化する世界構造と安全保障問題

- (1) これまで安全保障については、伝統的に政治・軍事安全保障が中核的な概念であり、時代の変化の中で経済安全保障、更には人間安全保障の概念が付け加わってきた。そして最近の世界のパワー構造の変化、DX等の進展、コロナ問題の大きなインパクト、カーボンニュートラルの世界的な潮流等から、安全保障の概念、あり方を再構築する必要性が高まってきている。
- (2) 人間安全保障についてはコロナ問題を契機とする国際医療協力等重要課題への取り組み、経済安全保障についてはDX等の進展等新たな変革への対応、エネルギー・環境安全保障については世界のカーボンニュートラル新潮流への迅速な取り組み等様々なGlobalな課題への喫緊かつ具体的な対応が求められている。

3、 地球安全保障の提案

- (1) 改めて世界の危機的状況について認識すれば、まさしく今世界で求められている「安全保障」とは、「地球規模で人類の生存、安全・安心の確保の実現を目指し、最終的には人類の幸福(物心両面での WellBeing)を追求すること」であり、この考え方を「地球安全保障」として提案したい。

そして「地球安全保障政策」とは、「地球規模での人類全ての安心・安全の実現に向けての様々な取組みの総称」と考える。現在、地球規模でコロナ禍が深刻であるがゆえに、今こそ「地球安全保障」に喫緊に取り組むべきである。

- (2) ポストコロナ社会での安全保障を考えるにあたり、文化、文明との相関についての考察も重要である。「対立軸たる文明」に対して、「調和軸たる文化」は世界で普遍的な文化価値を作り出すポテンシャルを有しており、これからの国際社会が「文明の衝突」を超えて、人類が等しく求める高次元の価値である「文化の共栄」を探る道標となりうるものである。自然を克服する西洋思想と違い、東洋思想、そしてそれを継承し更に西洋思想をも柔軟に取り入れた日本の伝統思想、伝統文化は、人類が世界で広く共有できる未来の価値観としてのポテンシャルを有していると考ええる。
- (3) 今後、日本及び世界で新たな国際スキーム、政策等についての具体的な構想、アイデアの考案と発信が広く行われることが重要である。本レポートでは、まずは次の7つの構想を例示として提案したい。

- ① 「日・米・中・EU 4 極による地球安全保障会合」の創設と地球環境問題・国際医療協力問題を横軸とする「Pax Quadrupole(4 極による平和)」ドクトリンの策定への取り組み。
- ② 日本での「地球安全保障国家戦略」の策定への取り組み。
- ③ 国際医療協力の新展開。
- ④ 世界の賢人を集めた地球安全保障版「新ローマクラブ」の創設。
- ⑤ エネルギー・環境分野での画期的なイノベーション戦略。
- ⑥ DX に関する画期的な国際協力・連携戦略。
- ⑦ 「地球安全保障税 (仮称)」の創設への取り組み。

(例えば CO2 を排出する全ての国から 1 トン当たり 1 ドルを徴収し、主に地球環境問題の財源として一部を国際医療協力問題の財源に充当する制度のイメージ)

- (4) 日本の果たすべき役割は、歴史的、文化的、地政学的な日本の「立ち位置」を十分認識の上で、自らの「質量ともに優れた経済力」と「構想力、行動力、説得力、文化力等の総合的なリーダーシップ力」の涵養に努めつつ、世界が協調して「地球安全保障」に取り組むよう日本流のリーダーシップを発揮することである。その際、忘れてはならないことは、自らの自然と共生する思想と文化に誇りを持ち、高い志で取り組むことで

ある。自らの役割を「未来への水先案内人」と位置づけ、日本の文化力、伝統的な価値観（多様性を受け入れる洗練された寛容性等）を生かして世界から尊敬される調整役、推進役たるべきである。とりわけ地球環境分野については、能力、使命感ともに世界に貢献できるとの自信を持って取り組むべきである。

(以上)